

1-1 キャンパスマスタープランの目的と位置づけ

(1) キャンパスマスタープランの目的

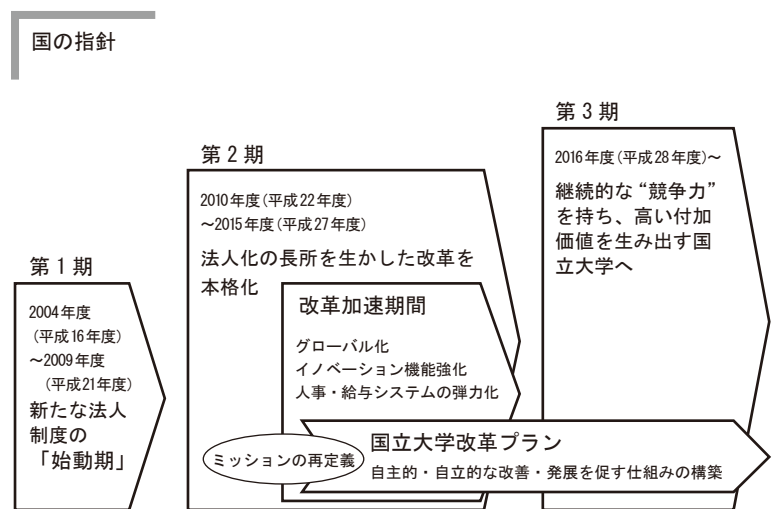
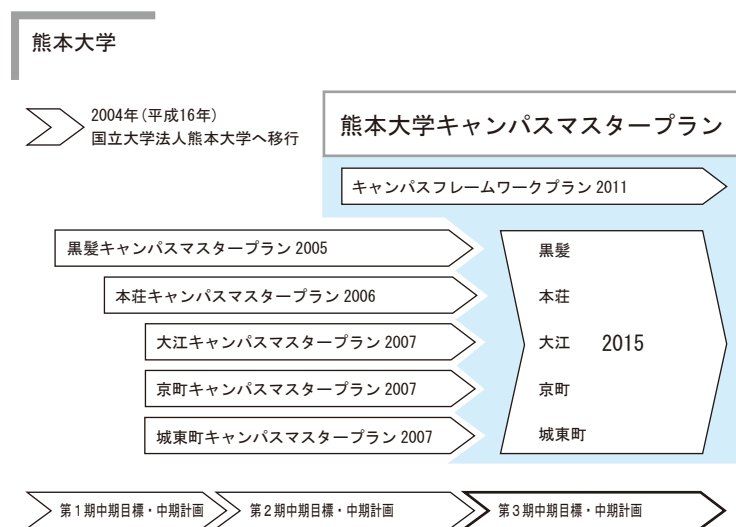
キャンパスマスタープランは、キャンパス整備に関する基本的な方針を定めた「熊本大学キャンパスフレームワークプラン」に基づき、概ね10年を目標に土地利用計画、動線計画、景観計画、インフラストラクチャー計画等を定め、効率的・効果的な整備の実現を目指す。キャンパスマスタープランを定めることで、より良いキャンパス環境の形成に導くことを目的とする。

(2) キャンパスマスタープランの位置づけ

キャンパスマスタープランでは、一体的、総合的なキャンパス整備に取り組むため、既定の上位計画、各種個別計画との関連を示すものとする。

国立大学が2004年(平成16年)に国立大学法人に移行し、文部科学省の『国立大学改革プラン』は、第1期の始動期、第2期の改革の本格化・加速期間を経て、2016年度(平成28年度)から第3期に入る。今後は、「継続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学」を目指した取組が重要な戦略となる。

熊本大学では、このような改革期から次のステージへのステップアップを計画的に実行するために、2012年(平成24年)に策定したキャンパスフレームワークプランに基づき、主要5キャンパスについて「キャンパスマスタープラン」の更新を図った。



第3次国立大学法人等施設整備5か年計画
2011年度(平成23年度)~2016年度(平成27年度)

(資料: 文部科学省)

図 1-1 キャンパスマスタープランと国の指針の流れ

「熊本大学キャンパスマスタープラン」は、アカデミックプランである理念、目的、目標、及び運営方針に従い、上位計画等を含む関連計画をふまえた上で、中期的な施設計画として策定する。

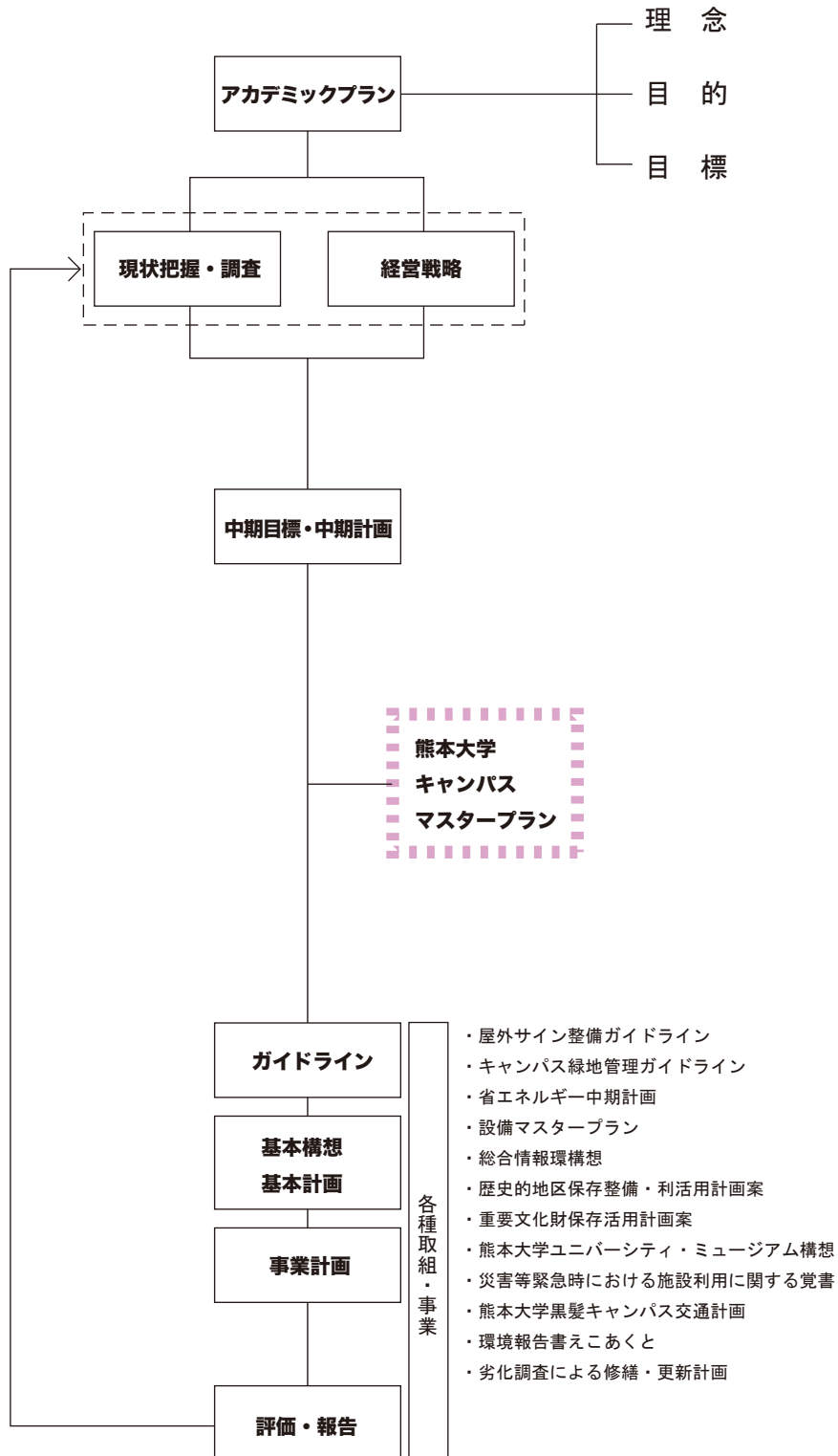


図 1-2 キャンパスマスタープランの位置づけ

1-1 キャンパスマスタープランの位置づけ

フレームワークプランは、キャンパスマスタープランの一部と位置づける。柔軟性・中期的性質が求められるキャンパスマスタープランの中で、フレームワークプランは、継承性・長期的見地の役割を担い、統一性のある整備を継続するための骨格と位置づける。

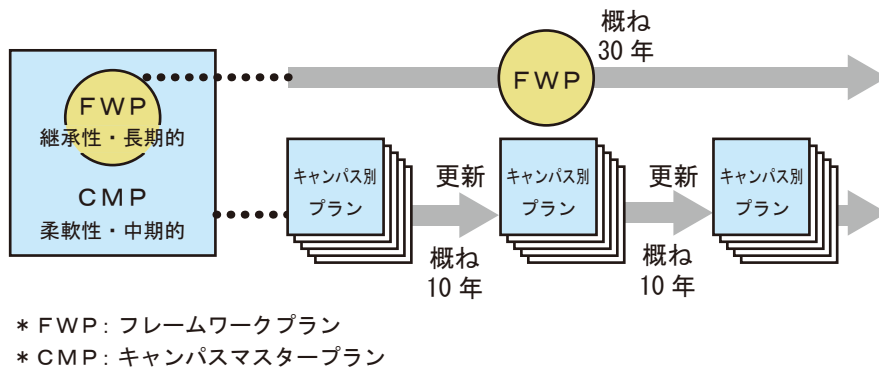


図 1-3 フレームワークプランの位置づけ

熊本大学キャンパスマスタープラン

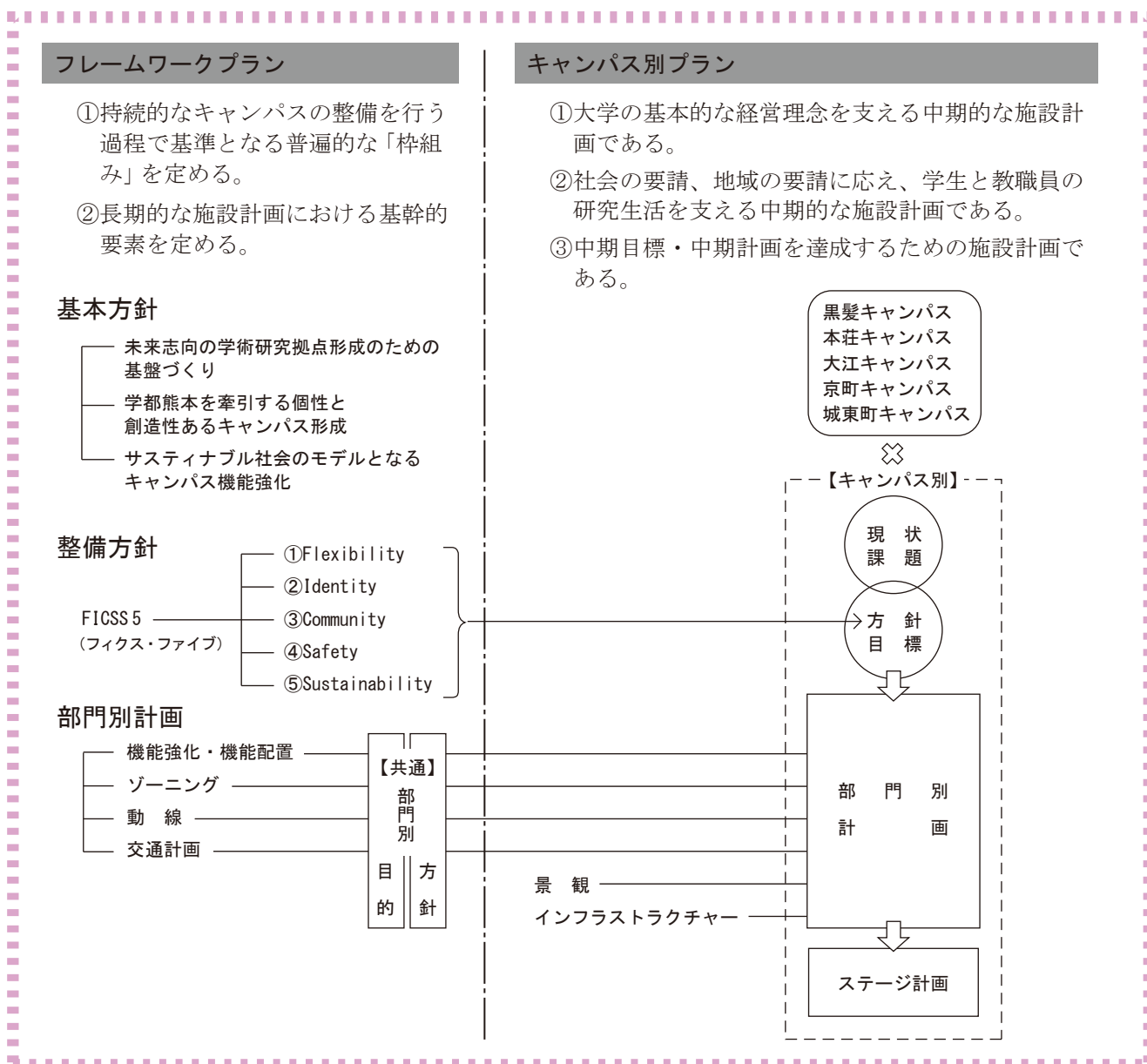


図 1-4 フレームワークプランとキャンパスマスタープランの構成

1-2 アカデミックプラン

キャンパスマスタープランの上位にあるアカデミックプラン（理念、目的、目標）を示し、キャンパス整備に係る今後の戦略について整理する。

熊本大学の理念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

熊本大学の目的

1. 一貫した理念のもとに総合的な教育を

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

2. 最先端の創造的な学術研究を積極的に推進

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

3. 地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

熊本大学の目標

■ 教 育

1. 一般教育の充実

一般教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探求し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

2. 専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、学修目標を明確化するとともに、基礎的な専門学力の強化と専門知識・技術・技能の向上を図り、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

3. 創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院においては、専門領域の学術を一層深く理解させるとともに、社会人のキャリア・アップ教育を含めて、高い専門性を持つ到達目標を設定し、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

4. 国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、国際的対話力や情報技術活用能力の向上を図るとともに、その教育環境を整備し、我が国の歴史や文化を踏まえながら、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

5. 社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

■ 研究

1. 国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

2. 個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

3. 活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

■ 地域貢献・国際貢献

1. 地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

2. 国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

3. 情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

1-3 中期目標・中期計画

熊本大学の基本的な目標

～「くまもと」から世界に輝く研究拠点大学～
「創造する森 挑戦する炎」

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核的総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域社会へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた創造力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。さらに、高大連携事業の一環として「グローバルYouthキャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の養成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の展開・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

1-4 ミッションの再定義（大学改革の方向性）

「ミッションの再定義」は、各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理したものであり、これを踏まえ、それぞれの大学が強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たしていくため、大学の機能強化を図ることとしている。

ミッションの再定義（抜粋）

----- 教員養成分野 -----

○熊本大学の教員養成分野は、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との連携により、地域密着型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、熊本県における論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発等の教育研究や子ども理解と教員としての資質育成等の社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。

他3項目

----- 人文科学分野 -----

【総論】

熊本大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における人文科学分野の普遍的役割及び熊本県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

以下10項目

----- 理学分野 -----

熊本大学は旧制高等学校の剛毅木訥の気風と伝統を受け継ぎ、全学教養教育（理学分野）の責任部局としての役割を果たしつつ、論理思考力と観察・洞察力を兼ね備えた人材育成を行っている。また、九州地域における総合的かつ高度な理学教育・研究の中心的役割を果たすべく、絶えざる改革を通して理学及び地域社会の発展に貢献しているところであり、以下の強みや特色、社会的役割を有している。

以下5項目

----- 工学分野 -----

熊本大学においては、優れた資質や能力、高度な専門性を備えた技術者及び研究者を養成するとともに、高度な科学技術の提供により人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与する。あわせて、工学研究の推進や先端科学技術の開発によって工学の進歩、地域・産業界の発展に貢献することを目指し、教育、研究、社会貢献に取り組んでおり、以下のような強み、特色、社会的役割を有している。

以下5項目

----- 医学分野 -----

○熊本大学の目的に基づき、地域と国際社会に貢献する指導的役割を担う医師や研究者の養成とともに、地域医療を担う総合医の養成を積極的に推進する。

○国際的な教育研究拠点機能を活かした発生医学（発生制御、幹細胞、器官構築、臓器再建等）、エイズ学研究や、生命資源（遺伝子改変マウスの供給や遺伝情報データベースの構築等）の分野における研究を始めとする、基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、医学の発展及び新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。

他2項目

----- 保健系分野（薬学） -----

○熊本大学の理念等に基づき、薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者を養成するとともに、創薬科学や生命薬科学分野の先端的な研究者、医薬品等の開発・生産・管理の場で先導的役割を担う研究者、技術者を養成する。特に、薬学部附属の創薬研究、育薬、薬用資源に係るセンター及び医学部等の研究・教育機能を横断的に活用することにより、創薬研究者や研究マインドを持つ薬剤師の育成機能を強化する。

他2項目

----- 保健系分野 -----

（看護学・医療技術学）

○熊本大学の理念等に基づき、人間に対する尊厳や高い倫理観、グローバルで多様な価値観を受け入れることのできる、知識を実践に活かせる高い実践能力を備えた看護専門職業人や医療技術者を育成するために、学部教育においては、看護学専攻、放射線技術科学専攻および検査技術科学専攻の3専攻を有する強みを活かし、各職種間の相互理解やチーム医療に関する理解を深める教育を推進する。

他3項目

(1) 現 状

教員養成分野では、教員就職率の低下に伴い、1996年(平成8年)から2004年(平成16年)にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組を行うなど、教員養成課程の入学定員を縮小した。

また、2009年(平成21年)から大学院教育学研究科は、高度な実践的指導力と専門性を備えた教員養成を目的として、「実践性」「学際性」「現代性」の三理念の下に、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻を組織し、新しいカリキュラムを実施している。

人文科学分野では、2008年(平成20年)、文学研究科を社会文化科学研究科(博士前期課程)に改組した。

理学分野では、2004年(平成16年)、理学共通の知識や多面的な思考法などの知的な技法を修得させ、卒業後の進路の多様化と社会の急激な変化にも柔軟に対応できる人材を養成することを目的として、一学科制に改組した。

工学分野では、1998年(平成10年)、科学技術の急速な発展や先端新分野の出現への対応、18歳人口の急減に対応する大学院教育の充実等、科学的・社会的要請に適切に対応するため、理学研究科修士課程・博士課程と工学研究科修士課程・博士課程を自然科学研究科博士前期課程・博士後期課程に改組した。

医学分野では、発生病学研究所が国立大学共同利用・共同研究拠点に認定されて、2010年度(平成22年度)から研究者コミュニティの共同研究を支援した。

保健系分野(薬学)では、2006年(平成18年)、薬学科(6年制)、創薬・生命薬学科(4年制)を設置し、2010年(平成22年)には博士前期課程、2012年(平成24年)には博士後期課程(3年)及び博士課程(4年)を設置した。保健系分野(看護学・医療技術学)では、2003年(平成15年)、保健学科を設置し、2008年(平成20年)、大学院保健学教育部(修士課程)を設置し、2010年(平成22年)に博士後期課程を設置した。

(2) 方向性

今後の経営的な視点からみた改革の方向性を以下に整理する。

- ・全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。
- ・学部及び大学院の授業開放、社会人入試や本学の長期履修制度などを通して博士学位取得を支援し、社会人の学び直しを推進し受け入れ体制を整える。
- ・医学分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、総合周産期母子医療センター等としての取組を通じて、熊本県における地域医療の中核的役割を担うことを目指す。
- ・先進医療、移植医療の実績を活かし、高度・先進的な医療を積極的に展開するとともに、治験や橋渡し研究の推進により、先進医療技術の開発と治療への応用を目指す。
- ・今後の学部・学科の新設については、社会ニーズと経営的側面から総合的に判断しながら検討することとする。

1-5 近年の動き

(1) コミュニケーションワード

2013年(平成25年)3月、本学が社会に提供する根源的特質を象徴的に伝える言葉として、コミュニケーションワード「創造する森 挑戦する炎」を策定した。熊本の地で長年培ってきた以下の本学の特質をわかりやすく伝え、今後も守り育てたいという想いが込められている。

- ・地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合国立大学
- ・実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- ・歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団




本学の理念・根源的な特質を社会に広く訴えることを目的としたコミュニケーションワード

(2) 「研究大学強化促進事業」の採択

世界水準の研究大学群の増強を目指し、文部科学省「研究大学強化促進事業」が創設され、その支援対象機関の1機関として本学が採択された。

本学では、生命科学、自然科学、人文社会科学の3分野に組織する国際共同研究拠点において、優れた研究者を選抜し、それら教員を支援するURAを配置する。このことにより、研究の国際性を図り、世界的にも先端的な研究を推進し、特色ある基盤的研究を強化することとしている。



本荘中3 (国際先端医学研究拠点施設)



黒髪南S12
(国際先端科学技術研究拠点施設)

(3) 地域社会連携に関する事業の採択

1) 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の採択

市民、企業、行政などと地域課題別に県内の4つの地域を拠点化し、地域の課題に対応しながら熊本地域のCenter of Communityとして、全学的に「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成」拠点の形成に取り組みます。

2) 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択

地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、地域が求める人材を養成し、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積に取り組みます。

(4) 「スーパーグローバル大学創成支援」事業の採択

2014年度(平成26年度)文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の採択を受け、徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進めることとなった。本学では、世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバル大学として、グローバル人材を育成し、世界最先端の研究を支えるキャンパス環境の整備を行うこととしている。

(5) 国指定重要文化財等の保存活用

2012年度(平成24年度)策定の保存活用計画に基づき、複数の国指定重要文化財(建造物)は一体をなして文化財としての価値を形成しているものとして公開・活用を進めるものとする。また、今後は、公開・活用を前提に保存修理及び耐震対策を推進する計画である。

登録有形文化財は、一般活用を前提に文化財としての価値を形成している。

国指定重要文化財

五高記念館



赤門



化学実験場



工学部研究資料館

登録有形文化財

本部



山崎記念館

1-6 組織

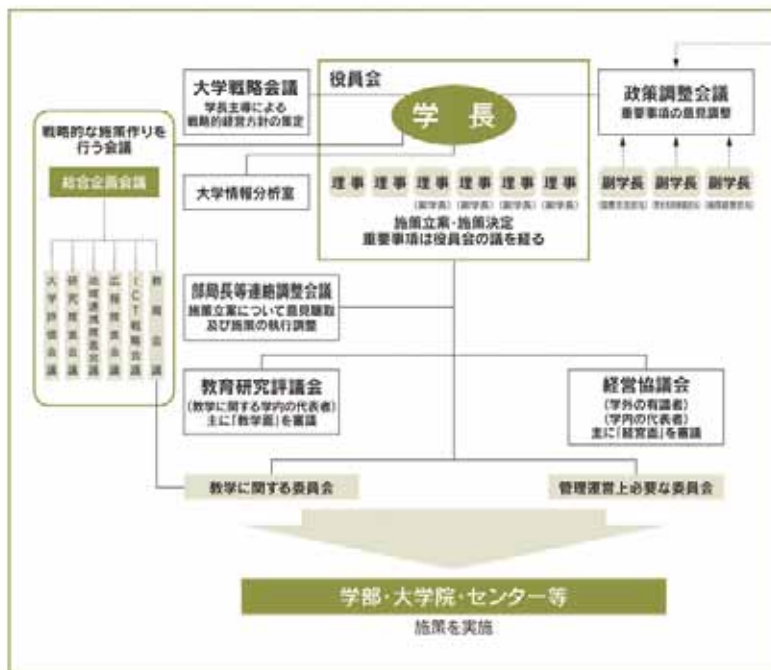
本学は、人文・社会科学分野、自然科学分野、及び生命科学分野の7学部と関連する大学院に加え、研究所や学内共同教育研究施設（センター）等、さらには教育学部附属学校、医学部附属病院で構成され、概ね14,200人の学生、教職員を擁する（教職員2,641名、学部学生8,054名、大学院等学生2,183名、附属学校生徒等1,340名）総合大学である。

運営組織としては、役員会、政策調整会議、大学戦略会議、部局長等連絡調整会議、教育研究評議会、経営協議会、総合企画会議を設置している。

また、実務レベルの内容は、各種委員会を設置し検討を行っている。

- 学部
 - 文学部
 - 教育学部
 - 教育学部附属幼稚園
 - 教育学部附属小学校
 - 教育学部附属中学校
 - 教育学部附属特別支援学校
 - 法学部
 - 理学部
 - 医学部
 - 医学部附属病院
 - 薬学部
 - 工学部
- 大学院
 - 教育学研究科
 - 社会文化科学研究科
 - 自然科学研究科
 - 生命科学研究部
 - 医学教育部
 - 保健学教育部
 - 薬学教育部
 - 法曹養成研究科
- 専攻科
 - 特別支援教育特別専攻科
- 別科
 - 養護教諭特別別科
- センター等
 - 発生医学研究所
 - パルスパワー科学研究所
 - 大学院先導機構
 - イノベーション推進機構
 - グローバル推進機構
 - 教養教育機構
 - 地域創成推進機構
 - 国際先端医学研究機構
 - 総合情報統括センター
 - グローバル教育カレッジ
 - 大学教育機能開発総合研究センター
 - 政策創造研究教育センター
 - 五高記念館
 - eラーニング推進機構
 - 沿岸域環境科学教育研究センター
 - 先進マグネシウム国際研究センター
 - 生命資源研究・支援センター
 - エイズ学研究センター
 - 環境安全センター
 - 埋蔵文化財調査センター
 - 附属図書館
 - 保健センター
- 事務組織
 - 経営企画本部
 - マーケティング推進部
 - 教育研究推進部
 - 学生支援部
 - 医学部附属病院事務部
 - 運営基盤管理部

図 1-5 組織構成



(平成27年5月1日現在)

図 1-6 管理運営体制の概念図

1-7 キャンパス整備の基本的な方針（キャンパスフレームワークプラン）

キャンパスフレームワークプランは、本キャンパスマスタープラン3章で定める主要5キャンパスの「土地利用計画」「動線計画」「交通計画」「景観計画」「インフラストラクチャー計画」を定めるにあたり、基本的な考え方を示すものであり、次期キャンパスマスタープランにおいても継承されるものである。

(1) 基本方針

未来志向の学術研究拠点形成のための基盤づくり

未来を生き抜くプロフェッショナルの養成と国際的に卓越した先導的研究を支える機能強化、施設・環境の整備により拠点形成を推進する基盤づくりを行う。

学都熊本を牽引する個性と創造性あるキャンパス形成

個性と創造性ある教育と交流のためのキャンパス空間の整備と、蓄積された歴史及び文化遺産の知的価値の創造と活用を推進し「学都熊本」を牽引する。

サステイナブル社会のモデルとなるキャンパス機能強化

エコキャンパスの構築と様々な環境対策の実験的取組を通してサステイナブルな社会のモデルとなるようなキャンパス内の機能強化を図る。

(2) 整備方針

整備方針を FIGSS 5 (フィクス・ファイブ) として設定する。

① Flexibility [変化への柔軟性]

- 高度化・多様化する教育研究活動に対応する機能の拡充
- 利用者ニーズへの対応と共同利用を促す既存施設の有効活用

② Identity [個性あるキャンパス環境の創造]

- 自然環境と歴史的資源を活かしたシンボリックな景観の形成
- 歴史あるものと新しいものが調和した心地よい環境の創出

③ Community [未来志向の教育研究を創出する交流の促進]

- 学部や大学の枠を超えた学内外交流の場の創出
- 留学生等外国人との交流を促すキャンパスのグローバル化への対応

④ Safety [安全・安心な環境の確保]

- 防災、治安等キャンパスの基礎的な安全の確保
- 情報セキュリティの管理や実験・実習等の教育研究環境における安全の確保

⑤ Sustainability [持続的な発展可能性]

- ライフサイクルコストの低減や社会実験等の取組による環境対策の推進
- 自然エネルギーへの転換や省エネ等による地球環境への配慮

1-7 キャンパス整備の基本的な方針（キャンパスフレームワークプラン）

(3) 機能強化・機能配置の基本方針

1) 機能強化の基本方針

- ①教育研究環境の質の向上
- ②熊本大学としての個性の喚起
- ③市民に開かれた大学

2) 機能配置の基本方針

- ①学部ごとの個性の喚起と機能の連続性
- ②歴史的資源や緑地等の保存計画
- ③パブリックスペースの確保

(4) ゾーニングの基本方針

1) ゾーンの設定

機能強化、機能配置に関する基本方針から、大学の中核である[教育・研究ゾーン]、開かれた大学を体現する[交流ゾーン]、及びそれらの施設運営をサポートする[管理ゾーン]の3つの【大ゾーン】に大別する。

さらに、それら3つのゾーン内にある主要施設の利用形態を加味して【中ゾーン】を設定する。

2) ゾーニングの方針

- ①機能の独立性の保持
- ②機能連携の強化
- ③施設利用者への快適性の確保

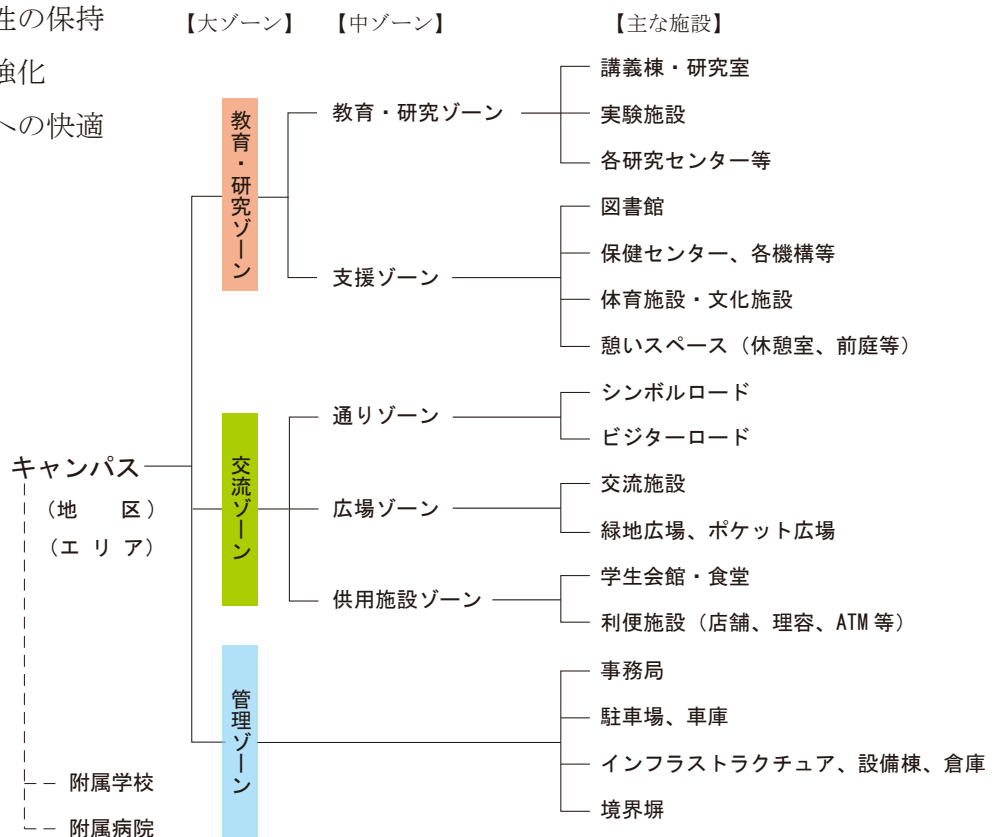


図 1-7 ゾーン構成

(5) 動線計画の基本方針

1) 主要動線の設定

3つの【大ゾーン】に則して、主要動線を設定する。

- ①学生等動線
- ②市民等動線
- ③管理等動線

2) 動線計画の方針

①主要動線

異なる種別の動線が重なる場合、同種の動線が多く(太く)重なる場合、主要施設と附属施設間での往来が多い場合の動線を主要動線と位置づけ、各ゾーンの中央を貫通するように配置する。

②副動線

主要動線は人の通行量や車の交通量が多く、それに対し教育・研究ゾーンの実験棟への動線、交流ゾーンのパスやゾーン間をつなぐパスの役割のある動線、管理ゾーンの搬出入のための動線は主要動線に比べ動線が細く副動線と位置づけられ、ゾーン間やゾーン縁辺部に配置する。

③ゲートの位置づけと管理

ゲートは、キャンパスに導く玄関口の役割とセキュリティ確保のための役割があり、歩行者動線と交通動線の関係や時間規制のルール等を考慮し設置する。

(6) 交通計画の基本方針

車両を含めて動線計画を補完しつつ、交通システムを構築し、静穏で安全・安心な構内交通環境を確保する。

また、秩序ある駐車場・駐輪場利用と利便性の向上を図り、良好な景観形成に寄与する。

- ①安全な歩行者空間の確保
- ②快適で静穏な教育研究環境の確保
- ③ユニバーサルデザインを導入したサインの設置
- ④環境に配慮した交通計画の策定
- ⑤各キャンパスの特性に応じた交通計画の策定